

令和 5 年 5 月 20 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02415

研究課題名（和文）児童養護施設退所者のつながり支援に関する研究

研究課題名（英文）Enhancing Social Capital for Care Leavers in Japan

研究代表者

西本 佳代（NISHIMOTO, Kayo）

香川大学・大学教育基盤センター・准教授

研究者番号：20536768

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、児童養護施設退所者の人的ネットワークの実態、及び「退所児童等アフターケア事業」の実施状況を明らかにすることにあった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初予定していた数のインタビュー調査、訪問調査は実施することはできなかった。その代わりに、当該テーマに関する文献調査、ウェブアンケート調査等を追加で実施し、研究助成を受けた期間中に、5本の論文執筆、3件の学会発表を行うことができた。それらを通して、大学におけるつながり支援の重要性を指摘し、具体的な方策として、キャンパスソーシャルワーカーやキャンパスサポートプログラムの充実、を提案することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通して、児童養護施設入所経験者を積極的に受け入れている大学・短期大学においてすでに福祉的支援が行われていること、加えて、アメリカにおいてはFoster Youthを対象としたキャンパスサポートプログラムが充実していること等が明らかになった。その結果を用いて、大学におけるつながり支援の重要性を指摘し、具体的なつながり支援の方策として、キャンパスソーシャルワーカーやキャンパスサポートプログラムの充実を提案した。児童養護施設入所経験者のつながり支援の場として大学を設定し、具体的な支援策を提起したという点において、本研究の意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：The objective of this research is to elucidate the social capital status of care leavers and the operationalization of the "Aftercare Services for Care Leavers" initiative in Japan. Due to restrictions imposed by the COVID-19 pandemic, planned interviews and site visits were rendered infeasible. As a substitute, a comprehensive literature review was conducted and an online survey was employed to amass pertinent data. During the period of the research grant, five papers were authored and three conference presentations were presented. The findings of this study underscore the significance of bolstering the development of social capital within university settings for care leavers. Furthermore, the research advocates for the augmentation of campus social workers and the expansion of campus support programs as tangible steps to achieve this imperative.

研究分野：教育社会学

キーワード：児童養護施設 退所者支援 人的ネットワーク インタビュー調査 訪問調査

1. 研究開始当初の背景

児童養護施設とは、何らかの事情で保護者と一緒に生活できない子どもたちが生活する場である。研究を開始した平成 28 年現在、全国 603 箇所、27,288 人の子どもたちが生活していた。虐待や父母の精神疾患、拘禁等、子どもたちが児童養護施設に入所する理由は多様かつ複合的だが、そうした児童養護施設入所の背景に、家庭の貧困の問題があること、またその貧困が世代を超えて連鎖することが指摘されている。こうした現状に対し、国は「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を定め、それを受けて制定された「子供の貧困対策に関する大綱」では、教育の支援、生活の支援、経済的支援等の具体的方針が掲げられた。

これら各領域における支援は重要である。しかしながら、報告者がこれまで行ってきた児童養護施設退所者を対象とした調査(平成 25-26 年度科学研究費補助事業若手研究(B)「児童養護施設退所者の大学進学に関する実証的研究」(課題番号 25780519)、平成 27-29 年度科学研究費補助事業若手研究(B)「大学に進学した児童養護施設入所経験者の自立に関する研究」(課題番号 15K17391))の結果からは、大綱に掲げられているような、奨学制度の充実や住居の確保といったハード面の支援だけでは不十分であること、様々な困難にぶつかる退所者を支えるソフト面での支援、すなわち支援者の存在が必要不可欠であることが明らかとなった。

すでに 2005 年の児童福祉法改正によって、児童養護施設退所者のアフターケアが施設業務として位置づけられている。しかし、具体的な費用保障や人員配置の策がとられておらず、十分なアフターケアを行うための条件整備は制度上でできていない(伊藤嘉余子 2016「児童養護施設におけるアフターケアの課題」社会問題研究、65、17-30 頁)。施設を退所したと同時に頼るべき存在を失う当事者は、いわゆる“溜め”(湯浅誠 2008『反貧困』岩波書店)のない状態であり、そこから“どん底の生活”に転げ落ちていくのは容易なことである。それを防ぐためにも、「豊かな」人間関係を形成し、自らセーフティーネットをつくる必要がある。そこで、本研究では、就職し、社会的には「自立した」とみなされる児童養護施設退所者たちがどのような人的ネットワークを形成しているのか明らかにする。家族に頼ることができないのはもちろんのこと、退所した児童養護施設にも頼りづらい中、どのようにして他者と関係を構築し、生活しているのか。彼らの人的ネットワークの形成の仕方を明らかにし、他の退所者への汎化の可能性を探る。

他方、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の制定以降、児童養護施設以外の場所での退所者支援についても力が入れていることを忘れてはならない。「退所児童等アフターケア事業」を担う NPO や社会福祉法人がその一つであり、その目的は、「児童福祉や就業支援に精通したスタッフを配置し、ソーシャル・スキル・トレーニング、相談支援、生活支援、就業支援等を行うことにより、地域生活及び自立を支援するとともに、退所した者同士が集まり、意見交換や情報交換・情報発信等を行えるような場を提供する」(厚生労働省 HP)ことにある。しかし、これら事業所の「退所児童等アフターケア事業」については、整備されて間もないこともあり、実施状況はほとんど明らかになっていない。費用保障や人員配置といった児童養護施設でのアフターケアの限界が指摘される中、これら事業所での退所者に特化した支援の可能性を検討する必要がある。そこで、本研究では、全国 20 (平成 26 年 10 月現在)の事業所を対象とした聞き取り調査を行い、児童養護施設退所者を対象とした支援の実施状況について明らかにする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、児童養護施設退所者の人的ネットワークの実態、及び「退所児童等アフターケア事業」の実施状況について明らかにし、その結果を用いて退所者のつながり支援の在り方について考察することにある。本研究の学術的独自性と創造性は大きく次の二点にまとめられる。

(1) 児童養護施設退所者の人的ネットワーク形成の仕方を明らかにする。

これまで、児童養護施設退所者の人的ネットワーク形成の重要性は数多く語られてきた。しかし、その形成が困難であることを指摘する研究はあっても、どのようにすれば人的ネットワークを形成できるか提示してくれるものはほとんどなかった。本研究を通して、児童養護施設退所者の人的ネットワーク形成の仕方が明らかになれば、他の退所者へモデルを示すことができる。また、そこから教育プログラム等を検討することができれば、児童養護施設在所中のリービングケアとして活用することができる。

(2) 効果的かつ現実的な児童養護施設退所者の支援策を提案する。

平成 25 年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が定められて以降、児童養護施設の子どもの対象とした支援策も急ピッチで整えられつつある。しかしながら、先に指摘したように、ハード面での支援に偏っている等、当事者の実態やニーズと必ずしも一致していない点もある。本研究によって、退所者の実態と同時に「退所児童等アフターケア事業」の実態が明らかになることで、効果的かつ現実的な支援策の提案が可能となる。

3. 研究の方法

本研究は次の3点から構成される。

- (1) 児童養護施設退所者の人的ネットワークの実態について明らかにする。(退所者調査)
- (2) 「退所児童等アフターケア事業」の実施状況について明らかにする。(事業所調査)
- (3) 児童養護施設退所者のつながり支援の在り方を考察する。(支援の在り方を考察)

(1) 児童養護施設退所者の人的ネットワークの実態について明らかにする。(退所者調査)

本研究の一つ目の柱となるのが、児童養護施設退所者(約15名)を対象としたインタビューから、当事者の人的ネットワークの実態について明らかにすることである。児童養護施設退所者にとって人的ネットワークを形成することの重要性はこれまでも多くの研究で指摘されている。それは、退所後の様々な困難を克服する術として期待されているのだが、スティグマや虐待を背景とした人間関係構築の難しさがあり、当事者にとって必ずしも容易ではない。他方、報告者がこれまで聞き取りを進めてきた児童養護施設退所者の語りからは、「豊かな」人間関係構築の実態も明らかになっている。そこで、本研究では、児童養護施設退所者の人的ネットワークの実態について明らかにし、その結果をもとにつながり支援の在り方について考察する。

(2) 「退所児童等アフターケア事業」の実施状況について明らかにする。(事業所調査)

本研究の二つ目の柱となるのが、「退所児童等アフターケア事業」の実施状況について明らかにすることである。施設生活者としてのスティグマは、退所後に解消される。そうした中、わざわざ退所後に当事者が集まることはスティグマを再確認する作業となるため、退所後の当事者活動は困難だとされている(西田芳正編 2011『児童養護施設と社会的排除』解放出版社)。しかし、報告者がこれまで訪問した事業所では、特に20代の退所者のニーズがあり、活用されている様子がうかがえた。本研究では、全国20の事業所をできる限り訪問し、そこでの支援の実態を明らかにする。その結果をもとに、児童養護施設ではできない、NPOや社会福祉法人ならではのアフターケアの在り方について考察する。

(3) 児童養護施設退所者のつながり支援の在り方を考察する。(支援の在り方を考察)

児童養護施設退所者の人的ネットワークの実態、及び「退所児童等アフターケア事業」の実施状況について明らかにした後、退所者を対象としたつながり支援の在り方について考察する。退所者の人的ネットワーク形成に対して、NPOや社会福祉法人といったアフターケアを行う事業所は何ができるのか。また、それらの事業所以外にどのようなつながり支援が考えられるのか、検討し、報告書にまとめる。

4. 研究成果

研究助成を受けた2018年度から2022年度の期間のうち、2019年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、当初予定していた研究計画を十分に遂行することができなかった。具体的には、事業所調査を実施することが困難となり、当初予定していた20施設ではなく3施設の調査にとどまってしまった。加えて、退所者調査についても対面で実施することが困難となり、当初予定していた15名ではなく、オンラインインタビューへの対応が可能となった6名のみとなってしまった。こうした予期せぬ事態に対処するため、当該テーマに関する文献調査、ウェブアンケートを追加で実施し、既存インタビュー調査の再解釈等を行った。

研究助成を受けた期間中に、5本の論文執筆、3件の学会発表を行うことができた。それらを通して、大学におけるつながり支援の重要性を指摘し、具体的な方策として、キャンパスソーシャルワーカーやキャンパスサポートプログラムの充実、を提案することができた。これらの知見に直結する論文を以下に2点紹介する。

・西本佳代(2021)「児童養護施設入所経験者受け入れ大学・短期大学における支援の現状と課題」『香川大学教育研究』18巻、99-112頁。

本稿の目的は、児童養護施設入所経験者を積極的に受け入れている大学・短期大学における支援の現状と課題を明らかにすることにある。児童養護施設入所経験者を対象とした奨学制度を設けている大学・短期大学10校15名の教職員を対象にインタビュー調査の結果、次の3点が明らかになった。

学生の特徴(課題の有無)を横軸、支援の内容(特別扱の有無)を縦軸とした四象限で、調査協力校を分類すると、第一象限(課題有×特別扱有)に該当する、福祉的機能を有するタイプが10校中7校と最も多かった。

調査協力校において、担当教員は、福祉の原理を背景にして福祉的支援を行っていた。

しかし、担当教員は福祉的支援を行う中で教育の原理を手放せないことに葛藤を感じていた。

・西本佳代(2022)「日本における児童養護施設入所経験者の大学等進学に関する研究の課題」『教育学研究紀要(CD ROM版)』67巻、337-342頁。

本稿の目的は、日本における児童養護施設入所経験者の大学等進学に関する研究の課題を明らかにすることにある。アメリカにおける Foster youth の大学等進学に関する研究と比較しながら、日本における児童養護施設入所経験者を対象とした大学等進学に関する研究を整理したところ、次の点が明らかになった。

アメリカにおける Foster youth の大学等進学に関する研究

<入学前> Foster youth の大学等進学率の低さを指摘すると共に、中等後教育の達成が阻害される要因が分析されている。

<在学中> キャンパスサポートプログラムの内容、参加者の反応等が明らかにされている。

<卒業後> アウトカムの説明、アウトカムを導く要因、学位の価値が明らかにされている。

日本における児童養護施設入所経験を対象とした大学等進学に関する研究

<入学前> 厚生労働省が児童養護施設入所経験者の大学等進学率を毎年度公表し続けている。インタビュー調査によって、大学等進学に対する意欲や条件が明らかにされている。

<在学中> 大学等における児童養護施設入所経験者に対する支援については、これまで主に実践報告の形で明らかにされている。

<卒業後> 「アウトカム」と表現できるような研究は行われていないが、大学に進学した児童養護施設入所経験者の退学率や卒業を支えた要因は明らかにされている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 西本佳代	4. 巻 0
2. 論文標題 児童養護施設入所経験者の「大学進学」に関する教育社会学的研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 博士学位請求論文	6. 最初と最後の頁 1-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西本佳代	4. 巻 67
2. 論文標題 日本における児童養護施設入所経験者の大学等進学に関する研究の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学研究紀要（CD ROM版）	6. 最初と最後の頁 337-342
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西本佳代	4. 巻 18
2. 論文標題 児童養護施設入所経験者受け入れ大学・短期大学における支援の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 香川大学教育研究	6. 最初と最後の頁 99 - 112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nishimoto Kayo, Ogawa Mitsuhiro, Zhang Qingyi, Yamada Hiroyuki, Yang Ju	4. 巻 99
2. 論文標題 Breaking cycles of poverty through child care institutions in Japan: According to a survey and interviews to university students who were fostered in child care institutions	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Educational Research	6. 最初と最後の頁 0-0
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西本佳代	4. 巻 24
2. 論文標題 教育学の視点から捉える社会的養護	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 子ども社会研究	6. 最初と最後の頁 197-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 西本佳代
2. 発表標題 子どもの貧困対策と高等教育 児童養護施設入所経験者の大学等進学を事例として
3. 学会等名 日本高等教育学会第25回大会課題研究II「高等教育における多様性と包摂」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西本佳代
2. 発表標題 日本における児童養護施設入所経験者の大学等進学に関する研究の課題
3. 学会等名 中国四国教育学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西本佳代
2. 発表標題 児童養護施設入所経験者受け入れ大学・短期大学における「支援」の拡大と限界
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------